

北東アジア動向分析

2013年9月

ERINA

中国

三省の経済成長率は一けた台に低下

2013 年上半期の東北三省の地域内総生産（GRP）は、遼寧省が前年同期比 9.0%増の 1兆 2,334.7 億元、吉林省が同 9.0%増の 4,808.0 億元、黒龍江省が同 8.7%増の 5,545.1 億元となった。三省とも全国平均成長率（同 7.6%増）を上回ったものの、いずれも前年同期の伸び率を下回り、一けた台に低下した。

一定規模（本業の年間売上 2,000 万元）以上の工業企業の付加価値額をみると、遼寧省が前年同期比 10.7%増、吉林省が同 11.3%増となり、全国平均（同 9.3%増）より高い。その一方で、黒龍江省が同 8.4%増で全国平均を下回った。遼寧省の 4 大基幹産業である装備製造業、石油化学工業、農産品加工業、冶金工業の付加価値額の伸び率は、それぞれ 10.9%、11.8%、11.6%、9.9%と概ね順調であったが、農産品加工業、冶金工業の伸び率は前年同期に比べてそれぞれ 0.8 ポイント、0.6 ポイント低下した。

投資動向を示す 2013 年上半期の固定資産投資額（除く農村家計）をみると、遼寧省は前年同期比 21.1%増の 1兆 1,191.5 億元となり、産業別では第 1 次産業が同 14.8%増の 226.7 億元、第 2 次産業が同 16.6%増の 4,743.0 億元、第 3 次産業が同 25.1%増の 6,221.8 億元であった。そして吉林省は前年同期比 25.0%増の 3,552.3 億元、黒龍江省が同 26.5%増の 2,689.9 億元となった。三省の伸び率はいずれも全国平均水準（同 20.1%増）を上回り、比較的高い伸びを維持した。

消費の動向をみると、2013 年上半期の社会消費品小売総額は、遼寧省が前年同期比 12.9%増の 5,017.4 億元、吉林省が同 12.9%増の 2,537.3 億元、黒龍江省が同 13.0%増の 2,800.4 億元に達し、三省の伸び率がともに全国平均水準（同 12.7%増）を上回ったものの、前年同期の伸び率に比べて軒並み低下した。遼寧省の社会消費品小売総額の品目別にみると、自動車が前年同期比 11.5%増の 480.7 億元、石油及び石油製品が同 15.5%増の 315.9 億元、衣類・靴・織物が同 17.2%増の 301.2 億元、穀物・食用油・食品・飲料・タバコ・酒が同 20.8%増の 215.1 億元、医薬品が同 25.7%増の 144.2 億元、家電・AV 機器が同 21.4%増の 136.6 億元、金銀宝飾類が同 35.4%増の 83.1 億元であった。全体としては消費の伸び率が鈍化する傾向にある。

2013 年上半期の貿易動向をみると、輸出の伸び率は、吉林省が前年同期比 25.6%増（33.5 億ドル）、黒龍江省は同 60.0%増（89.3 億ドル）と大幅な増加となったが、遼寧省が同 7.0%増（303.7 億ドル）にとどまった。輸入については、遼寧省が前年同期比 0.9%減（239.9 億ドル）、吉林省が同 5.8%減（89.2 億ドル）、黒龍江省が同 5.6%減（114.3 億ドル）と、いずれも減少に転じた。

中国政府が上海自由貿易試験区の設立を認可

中国政府が今年 7 月、上海自由貿易試験区（以下、試験区）の設立を承認した。試験

区の範囲には、上海市外高橋保税区、外高橋保税物流パーク、洋山保税港区、上海浦東空港総合保税区という4つの税関特殊監督管理区域が含まれ、面積は28.78平方kmに達する。

試験区では、輸出入手続き・外為管理の緩和、税制の優遇、サービス貿易分野の対外開放において新たな政策・措置が適用されるが、そこに進出する貿易や物流、金融分野の企業にとって、グローバルな事業展開が行いやすくなるというメリットがある。現在、試験区運営に関わる法律・条例や実施細則の策定が急がれているが、今後の推移に注目したい。

(ERINA 調査研究部研究主任 朱永浩)

		2010年				2011年				2012年				2013年1-6月			
		中国	遼寧	吉林	黒龍江	中国	遼寧	吉林	黒龍江	中国	遼寧	吉林	黒龍江	中国	遼寧	吉林	黒龍江
経済成長率(実質)	%	10.4	14.2	13.8	12.7	9.3	12.2	13.8	12.3	7.7	9.5	12.0	10.0	7.6	9.0	9.0	8.7
工業生産伸び率(付加価値額)	%	15.7	17.8	19.9	15.2	13.9	14.9	18.8	13.5	10.0	9.9	14.1	10.5	9.3	10.7	11.3	8.4
固定資産投資伸び率(名目)	%	23.8	30.5	32.5	35.5	23.8	30.2	30.4	33.7	20.3	23.5	30.5	30.0	20.1	21.1	25.0	26.5
社会消費品小売額伸び率(名目)	%	18.3	18.6	18.5	19.0	17.1	17.5	17.5	17.6	14.3	15.7	16.0	15.9	12.7	12.9	12.9	13.0
輸出入収支	億ドル	1,815.1	55.7	▲78.9	70.6	1,549.0	61.2	▲120.5	▲31.7	2,311.0	119.1	▲126.1	▲89.5	1,079.5	63.8	▲89.2	▲25.0
輸出伸び率	%	31.3	28.9	43.2	61.5	20.3	18.4	11.7	8.5	6.2	13.5	19.7	▲18.3	10.4	7.0	25.6	60.0
輸入伸び率	%	39.7	27.4	43.5	50.0	24.9	19.6	37.8	130.0	4.3	2.5	8.9	12.2	6.7	▲0.9	▲5.8	▲5.8

(注)前年同期比

工業生産は、一定規模以上の工業企業のみを対象とする。2011年1月には、一定規模以上の工業企業の最低基準をこれまでの本業の年間売上高500万元から2,000万元に引き上げた。

2011年1月以降、固定資産投資は500万元以上の投資プロジェクトを統計の対象とするが、農林家計を含まない。

国家统计局は2013年9月2日、2012年の中国の実質GDP伸び率を7.8%から7.7%に修正すると発表した。

(出所)『中国統計摘要』2013年版、『中国統計年鑑』2012年版、中国全国・各省『2012年国民経済・社会发展統計公報』、国家统计局、各省統計局の公表資料より作成。

ロシア（極東）

投資の減少幅が加速

2013年上半期の極東の固定資本投資は、対前年同期比20.9%もの大幅な減少となった。2012年から始まった投資の減少はますます加速している。この傾向は、沿海地方で特に顕著であり、同地方の建設資材（非鉱物）の生産が前年同期比31.7%減少するなどの影響が出ている。とはいうものの、鉱工業生産全体にはそれほどの影響は見られない。小売売上高や実質貨幣所得など、家計部門の指標も全国平均を上回っている。以前も指摘したが、投資の減少は主に連邦予算資金による大型プロジェクトが終了したことによるものであり、もともとこれらは地域経済には必ずしも寄与していなかったことが強く示唆される。

極東バイカル発展プログラム（続報）

前々回*で取り上げたとおり、2013年3月に国家プログラム「極東及びバイカル地域の社会経済発展」が取りまとめられた。しかし、その時点ではその国家プログラムの中核となるべき連邦特定目的プログラム「2018年までの極東及びバイカル地域の経済社会発展」の策定は先送りされているという、何とも中途半端なスタートであった。現行の連邦特定目的プログラムは2013年を終期としており、間もなく終了してしまう。後継プログラムの策定が急がれるゆえんであるが、2013年9月時点では正式な採択には至っておらず、極東開発省のウェブサイトにプログラムの案文が掲載されているのみである。とりあえずこの案に基づき、現行のプログラム†と比較してみると、次のような特徴が指摘できる。

まず、インフラ整備を通じたビジネス環境、投資環境の改善を図るという主要目標は継続されている。文章表現に若干の変化はあるものの、基本的な考え方は変わっていない。

また、対象期間が1年間短い‡こともあって、全体事業費規模が現行プログラムを下回っている。現行プログラムには、2012年のウラジオストク APEC のためのインフラ整備を中心としたサブプログラムが付随していたが、これも合わせた事業費総計は9,850億ルーブル（約3.1兆円）であるのに対して、後継プログラムは9,085億ルーブル（約2.8兆円）である。1年あたりの事業費の単純平均では、後継プログラムの方が大きくなるが、インフレを考慮すれば、決して規模が拡大したとは言えない。

内容面では、いわゆる社会政策分野のインフラが除外され、交通インフラ偏重とも言えるプログラムとなっている点が指摘できる。保健分野などのインフラ整備は、現行プ

* 北東アジア動向分析 No. 13-3 参照。

† 2013年4月15日付、政府決定343号による修正までを反映した最新版に準拠。

‡ 現行プログラムは2008～13年の6年間、後継プログラムは2013～17年の5年間の事業を計上。

プログラムから引き継いだ事業分として 2013 年に 40 億ルーブル（約 120 億円）が計上されているのみでそれ以降は事業計上されていない。イシャーエフ極東開発相（当時）は、社会政策分野については、それぞれ全国ベースのプログラムがあり、その枠内に極東での事業も実施されることになると発言している[§]。部門別で事業費が大きいのは鉄道（5,621 億ルーブル）であり、その他の道路、港湾、空港なども含めた交通インフラ合計で 8,124 億ルーブル（総事業費の 89.4%）を占める。

財源別では、連邦予算投入額が 5,410 億ルーブル、地方予算が 251 億ルーブル、民間資金が 3,425 億ルーブルである。連邦予算の占める割合は 59.5%で、現行プログラムの 44.5%に比べて 15 パーセントポイントも上昇した。

9 月に極東開発相が電撃的に交代（新大臣はアレクサンドル・ガルシカ氏）したこともあり、ここで紹介したプログラム案が大きく修正される可能性も否定できない。引き続き、動向をフォローしていきたい。

（ERINA 調査研究部主任研究員 新井洋史）

[§] 2013 年 7 月 17 日付、極東開発省ウェブサイト掲載ニュース。

鉱工業生産高成長率（前年同期比％）													
	2005	2006	2007	2008	2009	2010	2011	2012	12-1-3月	12-1-6月	13-1-3月	13-1-6月	
ロシア連邦	5.1	6.3	6.8	0.6	▲9.3	8.2	4.7	2.6	4.0	3.1	0.0	0.1	
極東連邦管区	2.6	4.2	35.1	▲0.2	7.6	6.5	7.5	2.8	1.0	0.3	▲1.9	1.8	
サハ共和国	▲6.6	0.0	0.5	4.2	▲13.6	18.0	10.5	6.3	3.0	0.6	1.2	5.2	
カムチャッカ地方	6.6	1.6	0.6	0.9	▲0.2	8.6	20.1	7.8	22.6	14.9	1.1	2.0	
沿海地方	19.7	12.6	2.1	14.6	▲2.7	13.5	17.4	10.1	8.7	14.2	2.0	10.2	
ハバロフスク地方	4.5	▲10.7	10.1	▲7.4	▲6.8	21.3	12.9	10.6	19.0	12.0	▲1.0	2.7	
アムール州	▲4.3	4.7	2.8	11.4	11.4	0.1	18.0	2.0	▲1.1	▲1.1	21.0	16.1	
マガダン州	2.6	▲11.2	▲9.0	2.1	5.8	3.3	7.1	7.7	32.5	11.0	10.9	5.8	
サハリン州	12.7	31.1	2.3倍	▲9.2	26.6	0.0	2.3	▲3.4	▲6.7	▲4.9	▲7.4	▲3.2	
ユダヤ自治州	3.0	4.2	22.7	18.6	▲18.8	2.3	0.4	5.0	▲3.4	▲5.8	5.6	▲1.9	
チュート自治管区	20.4	▲9.1	▲2.3	77.4	16.3	▲9.7	▲6.4	▲1.7	▲11.7	▲9.4	▲3.7	▲1.8	

（出所）『ロシア統計年鑑（2011年版）』；『極東連邦管区の社会経済情勢（2011年）』；『ロシアの社会経済情勢（2011年6、9、12月；2012年6、9、12月；2013年3、6月）』（ロシア連邦国家統計庁）。

固定資本投資成長率（前年同期比％）													
	2005	2006	2007	2008	2009	2010	2011	2012	12-1-3月	12-1-6月	13-1-3月	13-1-6月	
ロシア連邦	10.9	16.7	22.7	9.9	▲15.7	6.0	8.3	6.6	16.3	11.6	0.1	▲1.4	
極東連邦管区	7.4	2.3	18.9	11.7	7.1	▲2.1	21.4	▲14.8	▲8.4	▲9.2	▲21.5	▲20.9	
サハ共和国	30.2	2.1	92.2	14.0	9.4	▲42.7	23.6	10.2	46.4	37.4	▲26.0	▲13.9	
カムチャッカ地方	12.0	5.2	33.5	5.4	27.7	7.1	▲4.0	5.8	45.6	3.5倍	▲59.2	▲44.2	
沿海地方	29.3	6.4	20.6	41.5	74.3	17.1	21.3	▲41.0	▲33.3	▲40.7	▲50.6	▲61.1	
ハバロフスク地方	1.8	8.7	22.9	9.9	8.1	27.4	3.9	▲11.3	▲30.0	▲23.0	▲8.2	▲18.0	
アムール州	▲5.3	5.1	38.9	24.1	▲11.4	14.0	36.1	▲20.0	▲26.3	▲39.2	▲14.5	▲2.1	
マガダン州	5.3	23.9	28.7	15.1	▲0.2	▲19.2	0.8	21.3	48.3	60.1	72.2	32.5	
サハリン州	1.7	0.3	▲18.1	▲5.4	▲24.6	7.8	26.6	▲8.1	23.1	31.7	▲3.4	▲11.2	
ユダヤ自治州	54.5	▲1.2	20.3	4.5	▲16.3	2.1倍	28.8	▲11.5	▲50.8	▲39.5	▲69.1	▲55.0	
チュート自治管区	▲38.6	▲38.6	1.6	29.5	61.9	▲72.6	64.9	51.6	38.4	58.3	15.4	23.0	

（出所）『ロシア統計年鑑（2011年版）』；『極東連邦管区の社会経済情勢（2011年）』；『ロシアの社会経済情勢（2011年7、10月；2012年7、10月；2013年1、4、7月）』（ロシア連邦国家統計庁）。

小売販売額成長率（前年同期比％）													
	2005	2006	2007	2008	2009	2010	2011	2012	12-1-3月	12-1-6月	13-1-3月	13-1-6月	
ロシア連邦	12.8	14.1	16.1	13.6	▲5.1	6.3	7.2	5.9	7.5	7.1	3.9	3.7	
極東連邦管区	12.5	12.9	11.2	10.6	0.7	3.8	4.4	4.9	5.6	6.0	4.2	4.5	
サハ共和国	5.5	8.6	7.4	7.6	2.1	3.6	2.7	2.6	2.6	1.8	0.9	2.4	
カムチャッカ地方	5.3	10.8	12.8	9.4	1.6	3.1	2.2	2.1	2.5	▲1.0	0.4	0.2	
沿海地方	19.0	12.9	11.8	9.9	▲2.3	2.2	2.4	4.2	8.2	9.2	5.6	7.3	
ハバロフスク地方	13.5	13.3	15.3	7.9	3.6	6.2	3.6	4.9	1.7	3.2	5.9	5.8	
アムール州	10.6	13.7	12.0	12.8	▲2.5	6.0	18.7	14.3	18.4	17.5	7.2	5.7	
マガダン州	8.3	9.6	10.0	3.1	▲0.3	4.4	0.5	6.3	3.4	4.4	9.3	8.9	
サハリン州	14.6	22.1	7.9	20.0	2.5	2.3	3.2	2.0	2.9	3.6	0.7	▲0.3	
ユダヤ自治州	9.5	5.4	6.1	8.1	1.9	2.7	▲0.7	6.5	▲0.6	2.8	2.3	0.6	
チュート自治管区	▲1.3	6.4	12.9	55.9	3.2	8.2	1.6	▲10.7	▲11.0	▲7.9	▲5.0	▲8.2	

（出所）『ロシア統計年鑑（2011年版）』；『極東連邦管区の社会経済情勢（2011年）』；『ロシアの社会経済情勢（2011年6、9、12月；2012年6、9、12月；2013年3、6月）』（ロシア連邦国家統計庁）。

消費者物価上昇率（前年12月比％）													
	2005	2006	2007	2008	2009	2010	2011	2012	12-1-3月	12-1-6月	13-1-3月	13-1-6月	
ロシア連邦	10.9	9.0	11.9	13.3	8.8	8.8	6.1	6.6	1.5	3.2	1.9	3.5	
極東連邦管区	13.3	8.8	9.6	13.6	9.7	7.7	6.8	5.9	1.2	2.8	1.9	3.4	
サハ共和国	12.1	11.9	9.0	12.5	8.2	6.0	7.0	5.4	1.1	2.3	1.6	3.0	
カムチャッカ地方	21.5	11.6	10.1	14.8	10.7	10.2	5.8	5.6	0.6	1.5	1.0	2.5	
沿海地方	12.4	7.1	9.7	13.5	9.5	7.0	5.6	6.0	1.6	3.3	2.1	3.4	
ハバロフスク地方	13.6	8.7	9.8	14.1	9.5	8.1	7.9	5.4	0.9	2.7	1.9	3.5	
アムール州	13.2	9.1	9.6	14.1	9.6	9.4	7.6	7.2	0.9	2.5	1.8	3.7	
マガダン州	12.4	8.1	13.3	19.3	13.4	8.5	9.2	8.7	2.2	4.2	2.8	4.3	
サハリン州	14.1	10.4	11.8	13.1	10.7	10.0	6.4	6.0	1.1	2.4	1.8	4.0	
ユダヤ自治州	14.5	5.5	11.7	15.0	12.2	9.5	8.9	6.5	1.5	3.2	2.5	4.1	
チュート自治管区	15.3	11.2	7.5	9.9	17.2	1.4	5.4	6.0	1.9	4.6	2.8	2.9	

（出所）『ロシア統計年鑑（各年版）』；『極東連邦管区の社会経済情勢（2011年）』；『ロシアの社会経済情勢（2011年6、9、12月；2012年6、9、12月；2013年3、6月）』（ロシア連邦国家統計庁）。

実質貨幣所得成長率（前年同期比％）													
	2005	2006	2007	2008	2009	2010	2011	2012	12-1-3月	12-1-6月	13-1-3月	13-1-6月	
ロシア連邦	11.7	14.1	13.1	3.8	1.8	4.7	1.1	4.8	3.0	3.6	5.0	5.2	
極東連邦管区	10.4	12.1	10.6	3.4	4.0	3.5	1.8	2.6	4.4	5.2	6.1	5.7	
サハ共和国	5.8	6.1	5.1	8.6	1.7	2.7	3.5	4.0	3.6	5.4	2.9	1.1	
カムチャッカ地方	6.8	7.1	8.8	4.9	3.9	2.3	5.2	▲2.6	▲4.1	▲2.7	4.4	4.9	
沿海地方	15.4	15.0	10.6	4.0	6.5	5.9	1.3	2.5	6.1	5.3	8.0	8.9	
ハバロフスク地方	8.5	14.3	12.1	▲4.9	8.4	5.3	▲2.0	0.5	1.5	2.5	6.6	5.5	
アムール州	9.6	10.3	19.6	11.5	▲5.5	▲1.6	17.8	13.9	27.6	29.7	4.0	3.6	
マガダン州	3.1	9.1	6.8	1.0	2.5	2.5	0.1	8.7	10.8	6.9	2.0	7.2	
サハリン州	14.4	14.1	12.4	6.8	▲0.6	▲1.1	▲4.1	▲2.2	▲4.8	▲3.5	11.9	8.5	
ユダヤ自治州	8.3	8.3	5.5	12.0	4.7	2.7	▲1.0	3.2	▲7.0	0.5	0.6	1.5	
チュート自治管区	17.3	7.2	4.4	5.2	▲8.1	4.0	▲12.5	▲13.8	▲9.0	▲7.0	▲2.5	▲2.2	

（出所）『ロシア統計年鑑（2009年版、2011年版）』；『ロシアの社会経済情勢（2011年1、7、10月；2012年1、7、10月；2013年1、4、7月）』（ロシア連邦国家統計庁）。

* 斜体：速報値

平均月額名目賃金（ルーブル）													
	2005	2006	2007	2008	2009	2010	2011	2012	12-1-3月	12-1-6月	13-1-3月	13-1-6月	
ロシア連邦	8,555	10,634	13,593	17,290	18,638	20,952	23,693	26,822	24,407	25,476	28,788	27,339	
極東連邦管区	11,508	13,711	16,713	20,778	23,158	25,814	29,421	33,611	30,444	31,700	35,608	33,876	
サハ共和国	13,437	16,168	19,409	23,816	26,533	28,708	33,289	39,751	35,500	37,523	43,411	39,825	
カムチャッカ地方	15,477	18,541	21,815	27,254	31,570	35,748	39,568	43,156	39,593	41,482	47,641	43,812	
沿海地方	8,926	10,903	13,174	16,805	18,997	21,889	24,433	27,453	25,249	26,141	28,419	27,282	
ハバロフスク地方	11,336	12,888	15,884	18,985	20,455	22,657	26,702	30,908	27,407	28,694	32,095	30,707	
アムール州	9,392	11,111	13,534	16,665	19,019	21,208	24,371	28,859	24,130	24,840	28,797	28,037	
マガダン州	14,673	17,747	22,102	28,030	32,657	36,582	44,240	51,061	45,630	47,944	55,374	52,797	
サハリン州	15,243	18,842	23,346	30,060	32,626	35,848	38,458	44,453	41,995	42,802	46,509	45,792	
ユダヤ自治州	8,190	9,529	11,969	15,038	16,890	19,718	22,886	25,244	22,933	24,095	26,117	24,869	
チュート自治管区	23,314	25,703	30,859	38,317	42,534	46,866	54,314	62,856	56,615	60,236	67,783	65,035	

（出所）『ロシア統計年鑑（2009年版、2011年版）』；『ロシアの社会経済情勢（2011年1、7、10月；2012年1、7、10月；2013年1、4、7月）』（ロシア連邦国家統計庁）。

モンゴル

2013 年上半期及び 7 月のモンゴル経済は引き続き拡大を継続している。一方で、消費者物価上昇率は一ケタの水準を維持している。モンゴル銀行（中央銀行）の金融政策に変更はない。しかし通貨の急激な減価と、海外からの直接投資の低下については、懸念が示されている。

マクロ経済指標

2013 年第 2 四半期の実質 GDP 成長率は前年同期比 14.4% で前期の同 7.1% から加速した。上半期の成長率は同 11.3% となっている。季節調整値では第 2 四半期の伸び率は前期比 3.8% で、前期の同 1.9% の倍となった。産業部門別では全ての部門において付加価値額が増加しており、農業は前年同期比 20.6% 増、製造業・建設業は同 10.8% 増、サービスは同 8.4% 増となっている。一方で 1～7 月期の石炭の生産額は輸出額の減少により、前年同期比 10.5% 減となった。輸出価格の低下がこの減少を招いている。同時期に製造業と公益事業の生産額は、それぞれ前年同期比 4.6% 増、同 6.3% 増となった。

鉱工業生産額は、銅精鉱、原油、金などの主要鉱産品の生産増加により、2013 年 6 月に前年同期比 22.5% 増、7 月に同 27.1% 増となった。

2013 年 6 月末の登録失業者数は 41,700 人であったが、7 月末には 38,900 人に減少している。これは鉱業、建設業、観光などの部門における季節雇用の増価によるものである。労働省によれば、2013 年 1～7 月期に 30,522 人分の雇用機会が新たに創出され、その 23% が、建設業であった。

2013 年第 2 四半期の消費者物価上昇率は一ケタに止まり、上半期の上昇率は前年同期比 10.5% であった。7 月には同 9.7% に低下している。部門別に見ると、通信・郵便サービス以外のすべての品目が上昇している。

対米ドル為替レートは減価を続けており、2013 年上半期の平均レートは 1 ドル＝1,414 トウグルグであった。7 月には同 1,474 トウグルグとさらに減価し、前年同期から 9.7% の減価となった。

2013 年上半期の国家財政収支は 1,330 億トウグルグの赤字となった。財政収入は前年同期を 6.6% 上回り、財政支出は前年同期を 10.0% 下回った。財政収入の増加は、財・サービスに対する税金、所得税、社会保障負担の増加によるものである。財政支出の低下は、資本支出、補助金・交付金、純融資の減少によるものである。

通貨及び金融

2013 年 7 月末の貨幣供給量（M2）は 8.1 兆トウグルグ（約 57 億ドル）で、前年同期を 16.4% 上回った。6～7 月、モンゴル銀行は政策金利を 10.5% に維持した。7 月末

の融資残高は前年同期を41%上回る9.1兆トゥグルグ（約64億ドル）となった。不良債権比率は2012年6月以降最高の5%となった。

外国貿易

2013年上半期の貿易総額は51億ドルで、前年同期を8.5%下回った。輸出は20億ドルで、前年同期比10.2%減少、輸入も同じく31億ドルで、同7.3%減少した。輸出減少の主な原因は、主要輸出品である鉱産品の価格低下と輸出数量の減少である。2013年上半期に石炭の輸出額は前年同期比50.1%低下し、輸出数量は同27.4%低下した。一方で原油と金の輸出は増加した。上半期の原油の輸出量は180万バレルであった。

輸入の減少は、機械、設備、乗用車、トラックなどの輸入の減少によるものである。対内直接投資（FDI）を始めとするとする投資の低下がこの主要原因である。上半期のFDI関連輸入の比率は6.4%で、前年同期の12.5%から大きく低下している。

（ERINA 調査研究部主任研究員 Sh. エンクバヤル）

	2010年	2011年	2012年	2012年1Q	2011年2Q	2012年3Q	2012年4Q	2013年1Q	2013年2Q	2013年1-6月	2013年6月	7月
実質GDP成長率(対前年同期比:%)	6.4	17.5	12.6	14.6	14.4	10.5	10.6	7.2	14.3	11.3	-	-
鉱工業生産額(対前年同期比:%)	10.0	9.7	7.2	8.9	8.6	2.2	9.2	7.1	4.4	5.7	22.5	27.1
消費者物価上昇率(対前年同期比:%)	13.0	10.2	14.3	12.6	15.4	14.7	14.5	11.4	9.6	10.5	8.8	8.3
登録失業者(千人)	38.3	57.2	35.8	50.1	47.5	44.1	35.8	35.2	41.7	41.7	41.7	38.9
対ドル為替レート(トゥグルグ)	1,356	1,244	1,359	1,356	1,320	1,368	1,393	1,397	1,431	1,414	1,438	1,474
貨幣供給量(M2)の変化(対前年同期比:%)	63	37	19	23	22	18	19	20	14	14	14	16
融資残高の変化(対前年同期比:%)	23	73	24	55	39	36	24	28	36	36	36	42
不良債権比率(%)	12	6	4	6	5	5	4	4	4	4	4	5
貿易収支(百万USDドル)	▲292	▲1,747	▲2,354	▲580	▲480	▲954	▲340	▲396	▲651	▲1,047	▲222	▲284
輸出(百万USDドル)	2,909	4,780	4,385	878	1,375	979	1,153	809	1,215	2,024	381	330
輸入(百万USDドル)	3,200	6,527	6,739	1,458	1,855	1,933	1,493	1,205	1,866	3,071	603	614
国家財政収支(十億トゥグルグ)	2	▲632	▲1,163	▲56	▲519	17	▲605	84	▲217	▲133	▲272	▲13
国内貨物輸送(百万トンキロ)	12,125	16,337	16,647	3,533	4,004	4,115	4,995	3,015	4,761	7,776	-	-
国内鉄道貨物輸送(百万トンキロ)	10,287	11,382	12,176	2,995	3,055	3,045	3,081	2,469	3,300	5,769	1,105	1,133
成畜死亡数(千頭)	10,320	651	429	123	153	22	132	244	395	638	184	-

(注) 消費者物価上昇率、登録失業者数、貨幣供給量、融資残高、不良債権比率は期末値、為替レートは期中平均値。

(出所) モンゴル国家統計局『モンゴル統計年鑑』、『モンゴル統計月報』各号ほか

韓国

マクロ経済動向と今後の展望

韓国銀行（中央銀行）が9月5日に公表した2013年第2四半期の成長率（改定値）は、季節調整値で前期比1.1%（年率換算4.5%）で、前期の同0.8%から上昇した。需要項目別に見ると内需では、最終消費支出は同1.1%で前期の同▲0.1%からプラスに転じた。で固定資本形成は同2.2%で前期の同3.8%からは低下した。

第2四半期の鉱工業生産指数の伸び率は季節調整値で0.3%であった。月次では、6月は前月比▲0.2%、7月は同0.3%となっている。

第2四半期の失業率は季節調整値で3.1%であった。月次では、6月は3.2%、7月は3.2%となっている。

第2四半期の貿易収支（IMF方式）は158億ドルの黒字であった。月次では、6月は50億ドル、7月は57億ドルのそれぞれ黒字である。

対ドル為替レートは5月に1ドル=1,112ウォン、6月に同1,137ウォン、7月に同1,126ウォンと推移している。

消費者物価上昇率は、5月に前年同月比1.0%、6月に同1.0%、7月に同1.4%と推移している。生産者物価上昇率は、5月に前年同月比▲2.6%、6月に同▲1.4%、7月に同▲0.9%とマイナスで推移している。

韓国銀行は7月11日に経済見通しを発表し、2013年の成長率を2.8%、2014年を同4.0%と予測している。これらはともに4月発表の前回予測値から0.2ポイント上方修正されている。2013年の成長率を需要項目別に見ると、内需は民間消費が2.1%で前回予測値から0.4ポイント、設備投資が1.8%で前回予測値から0.5ポイント、それぞれ下方修正された。一方、建設投資は4.5%で前回予測値から1.8ポイントの上方修正となっている。外需である輸出は5.1%で前回予測値から0.1ポイント下方修正された。

成長率の低迷により雇用面では状況が悪化する見通しである。2013年の失業率については3.2%とほぼ前年比横ばいとしているが、雇用者数の増加は2012年の44万人から、32万人に減少すると見込んでいる。

一方、2013年の消費者物価上昇率は1.7%で、前回予測から0.6ポイント下方修正された。また食品とエネルギーを除いたコア・インフレ率は1.6%と見込んでいる。

現代自動車グループのストライキ

8月14日、現代自動車の労働組合は経営側との賃金・労働協約交渉が決裂したことから、ストライキを含む争議行為に突入することを表明した。労組側は、基本給の13万498ウォン引き上げ、月給の800%相当の賞与支給などを要求した。ストライキは8月20日以降、時限ストなどの戦術で断続的に実施された。

9月6日の発表によれば、現代自動車労使は賃金・労働協約交渉に暫定合意した。賃金に

については9万7000ウォンの引き上げで合意と報じられている。

現代自動車では2009年から2011年まで3年連続でストライキなしで労使交渉がまとまってきたが、強硬路線の現労組執行部が発足した昨年以降、2年連続でストライキが行われた。同社はサムスン電子と並び韓国を代表する輸出企業であるが、昨年米国市場で燃費データの改ざんが発覚し、また大規模なリコールも発生するなど問題が生じている。円安でライバルである日本車の価格競争力が回復する中、労使関係の不安定化は経営にさらなる逆風となる可能性がある。

(ERINA 調査研究部主任研究員 中島朋義)

	2008年	2009年	2010年	2011年	2012年	12年7-9月	10-12月	13年1-3月	4-6月	5月	6月	7月
実質国内総生産(%)	2.3	0.3	6.3	3.6	2.0	0.0	0.3	0.8	1.1	-	-	-
最終消費支出(%)	2.0	1.2	4.1	2.2	2.2	0.8	0.5	▲0.1	1.1	-	-	-
固定資本形成(%)	▲1.9	▲1.0	5.8	▲1.1	▲1.3	▲1.5	▲1.6	3.8	2.2	-	-	-
鉱工業生産指数(%)	2.8	▲0.1	14.0	5.9	0.9	▲2.2	0.9	0.1	0.3	▲0.6	▲0.2	0.3
失業率(%)	3.2	3.6	3.7	3.4	3.2	3.1	3.0	3.3	3.1	3.0	3.2	3.2
貿易収支(百万USD ¹ ル)	5,170	37,866	40,083	31,660	38,338	13,341	13,864	9,340	15,838	7,270	5,025	5,679
輸出(百万USD ¹ ル)	422,007	363,534	466,384	555,214	547,870	133,125	139,768	135,350	141,212	48,325	46,704	45,839
輸入(百万USD ¹ ル)	435,275	323,085	425,212	524,413	519,584	125,652	129,831	129,684	126,935	42,439	40,714	43,299
為替レート(ウォン/USD ¹ ル)	1,103	1,276	1,156	1,108	1,127	1,133	1,090	1,085	1,123	1,112	1,137	1,126
生産者物価(%)	8.5	▲0.2	3.8	6.7	0.7	▲0.2	▲0.9	▲1.9	▲2.3	▲2.6	▲1.4	▲0.9
消費者物価(%)	4.7	2.8	3.0	4.0	2.2	1.6	1.7	1.4	1.1	1.0	1.0	1.4
株価指数(1980.1.4=100)	1,124	1,683	2,051	1,826	1,997	1,996	1,997	2,005	1,863	2,001	1,863	1,914

(注) 国内総生産、最終消費支出、固定資本形成、鉱工業生産指数は前期比伸び率、生産者物価、消費者物価は前年同期比伸び率、株価指数は期末値

国内総生産、最終消費支出、固定資本形成、鉱工業生産指数、失業率は季節調整値

国内総生産、最終消費支出、固定資本形成、生産者物価は2005年基準、消費者物価は2010年基準

貿易収支はIMF方式、輸出入は通関ベース

(出所) 韓国銀行、統計庁他

朝鮮民主主義人民共和国（北朝鮮）

経済開発区法採択

2013年6月5日発『朝鮮中央通信』によれば、同年5月29日、最高人民会議常任委員会政令で「朝鮮民主主義人民共和国経済開発区法」が採択された。同法は7章62条（別途付則2条）で構成され、管理主体別に地方級経済開発区と国家級経済開発区の2つの類型があると規定している。経済開発区の内容としては工業開発区、農業開発区、観光開発区、輸出加工区、先端技術開発区が予定されている。また、開発区における商品やサービスの価格については「国際市場価格にしたがい、当事者が合意して定める」（第43条）との規定がある。

ERINAのこれまでの調査によれば、すでに16の開発区の申請がなされ、そのうち14の開発区の承認が出たとのことである。

金正恩第1書記がアピール文を発表

2013年6月5日発『朝鮮中央通信』によれば、前日の6月4日、金正恩第1書記は全軍人と人民に向けて『馬息嶺速度』を創造して社会主義建設のすべての戦線で新たな全盛期を切り開こう」と題するアピール文を発表した。

アピール文では、馬息嶺スキー場建設において発揮されている軍人たちの不屈の闘争精神、闘争気風を見習って、全国に大革新、大飛躍の炎を起こそうというのが朝鮮労働党の意図であり決心であると強調している。

北朝鮮では、大規模な建設工事には朝鮮人民軍の軍人が動員されることが多く、これまでの有名な建築物の多くが軍人によって建設されている。

金策工大 IT 研究所、水害対策支援システム開発

『朝鮮新報』2013年7月16日付によれば、金策工業総合大学情報技術（IT）研究所の科学者が洪水による浸水被害の対策を事前に立てるためのソフトウェアを開発した。科学者は、数年前から国の全般的な地域を洪水から守ることができる支援システムを完成する事業に着手し、大同江流域に関する数十年間の気象学および水文学上の資料を全面的に調査、分析し、衛星資料と地形図による3次元地理情報システム（GIS）を構築したとのことだ。また、資料の正確性を保証するために大雨で水位が急激に上昇する多くの島に出向いて浸水座標の確定なども行ったとのことである。

このようにして開発された支援システムはこれまで、鴨緑江河口と清川江流域をはじめ洪水危険地域で被害を減らすのに寄与したとのことだ。

端川製錬所に酸化亜鉛生産工程

『朝鮮新報』2013年7月26日付によれば、端川製錬所（咸鏡南道）に副産物を回収

して再利用する大規模な酸化亜鉛生産工程が新設され、これに基づく造液工程の第1段階の改修も終えたそうだ。

同紙によればこの工程は、ばた(選鉱後に残る岩石)を再処理して酸化亜鉛を量産し、亜鉛の実収率を伸ばすことで、資源を無駄なく利用して良質の非鉄金属の生産を画期的に増やすことを目標にした設備であるそうだ。

北朝鮮で最高雨量を記録

『朝鮮新報』2013年8月7日付によれば、同年7月に北朝鮮ではこれまでの記録を更新する大雨が降った。全国の気象観測地点から送られてきたデータを総合すると、平均降水量は651ミリに達した。これは7月平均の2.5倍。これまでの7月の最高雨量は、1963年の460ミリだったそうだ。

平安北道雲山郡1,598ミリ、東倉郡1,236ミリ、泰川郡1,225ミリ、江原道洗浦郡1,225、平康郡1,216ミリ、慈江道東新郡1,214ミリなど、20の観測地点で年平均の90%の降水量を記録したとのことである。この記録的な大雨により、各地で被害が拡大しているとのことである。

マスゲーム「アリラン」7月22日に開幕

2013年7月22日発『朝鮮中央通信』によれば、大マスゲーム・芸術公演「アリラン」が同日、平壤のメーデースタジアムで開幕する。朝鮮戦争の「戦勝60周年」の今年の内容は、同年7月18日付『朝鮮新報』によれば、「今回の公演の特徴は、朝鮮戦争で当時世界最強を誇っていた米国に打ち勝って類例のない軍事的奇跡を創造した金日成主席の不滅の戦勝業績を叙事詩のようなシーンで見せること」だそうだ。

第3回羅先国際商品展覧会開催

第3回羅先国際商品展覧会が2013年3月19日～23日、羅先市の羅先展示館で開催された。北朝鮮、中国、ロシア、台湾、米国、日本などから100余の企業や団体が参加し、電気・電子製品、軽工業品、食料および医薬品、水産加工品、家庭用品など各種商品が展示され、連日多くの羅先市民や外国人ビジネスマンで賑わった。

ERINAも調査研究の一環として展示会に参加したが、連日多くの羅先の一般市民と交流し、羅先市民の北東アジア経済交流の拡大、日本との経済交流復活への思いを感じることができる、有意義な体験となった。

(ERINA 調査研究部長・主任研究員 三村光弘)